平成 22 年度事業報告書

学校法人 藤田学院 鳥取短期大学 鳥取短期大学附属幼稚園

目次

1. 法	大の概要		
(1)	建学の理念・教育、運営の基本		3
(2)	法人の沿革		4
(3)	設置している各学校・学科等の入学定員、学生数の状況		5
(4)	役員・評議員・教職員の概要		5
2. 事	4業の概要		
鳥取短	類大学		
(1)	教育の充実		6
(2)	地域交流の推進		10
(3)	事務部門の状況	**************************************	12
(4)	同窓会活動の推進		14
(5)	財務活動の状況		15
鳥取短	亞 期大学附属幼稚園		
(1)	幼児教育の充実		15
(2)	施設等の状況		15
(3)	認定こども園開設の準備		16
3. 財	†務の概要		
	資金収支計算書		17
(2)	消費収支計算書		18
(3)	貸借対照表		19
4. 補	泛資料		20

1. 法人の概要

(1) 建学の理念・教育、運営の基本

鳥取短期大学は、昭和 46 年 4 月に鳥取女子短期大学として創設され、「地域の発展に 貢献する人材を育成すること」を建学の精神とし、教育に取り組んできました。

平成13年4月には、地元の要請と時代の変化に応えるべく、男女共学にしました。 現在は国際文化交流学科、生活学科情報・経営専攻、生活学科住居・デザイン専攻、 生活学科食物栄養専攻、幼児教育保育学科を設置し、それぞれの分野で地域社会に貢献する人材の育成をめざしています。

学則第1条で「(前略)深く専門の学芸を研究教授し、豊かな教養と専門技術、職業および実際生活に必要な能力を修得させ、学生が自らの人格を培うことを援助し、よりよい社会の形成者を育成することを目的とする」と記しているように、よりよい社会・地域の形成者の育成が本学の使命(ミッション)です。

学則に記すように、各学科・専攻の専門知識、技術の前提に豊かな教養をあげ、さらに最終的に人格を培うことを目的としていますが、そのことを具現するために、次のような学生を本学では育成するようにしています。

- ・意見を聞くと共に自分の意見をしっかり言える学生
- ・マナーを守り、他の人を思いやる学生
- ・主体的に行動できる学生

以上の3点は、少子化、個人主義化、機械化の進展の中で、人との関わりが不得手な若者が増加する現在の社会において、最も重要なことと考えます。各学科、専攻の専門知識、技術はこうした学生像を前提に、本来の意義を有することになります。

また、本学は、各学科・専攻毎に教育目的と教育目標を定めています。さらに3つのポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)を 定めホームページに教育情報として公開していますが、大学の教育、運営の基本として 次の3つのことを掲げています。

一人ひとりの学生の顔のみえる大学

言い換えれば、一人として忘れられた学生のいない大学です。

・夢の実現を図る大学

夢を模索し、その実現のための「力」を培い、就職、進学、あるいは他の社会活動に よってそれを実現することを徹底して支援する大学です。

・地域と共に歩む大学

学生のキャンパスは、大学自体であると同時に地域社会でもあります。また夢の実現の場は地域社会です。また地域の方々との連携、支援を大切にする大学です。

一方、鳥取短期大学附属幼稚園は、大学と同じく昭和 46 年 4 月に鳥取女子短期大学 附属幼稚園として創設されました。平成 23 年 4 月からは、鳥取県初の「認定こども園 鳥取短期大学附属幼稚園・鳥取短期大学附属保育園」として、新時代に対応できるよう に新しいスタートを切ります。

「チクチク山で育つ強くやさしい子どもを育てる」ことを教育目標としています。 目指す子ども像としては、次の4つをあげています。

・心も体も丈夫な子ども

- 思いやりがありやさしい子ども
- 粘り強くやり通す子ども
- ・豊かな表現力・創造力を持つ子ども

(2) 法人の沿革

昭和46年3月 鳥取女子短期大学設置の認可をうける。

英語科・家政科・幼児教育科をおく。

教育職員免許状取得の正規の課程の認可をうける。

昭和47年12月 栄養士養成施設として指定をうける。

昭和48年1月 英語科・家政科・幼児教育科を英語学科・家政学科・幼児教育

学科と改称し、家政学科を家政専攻・食物栄養専攻の二専攻と

する。

昭和48年2月 保母養成校として指定をうける。

昭和48年10月 図書館司書講習認定校として指定をうける。

昭和52年1月 専攻科(英語専攻・家政学専攻・幼児教育学専攻)を設置する。

昭和54年3月 家政学科家政専攻を家政学科生活科学専攻と改称する。

昭和63年3月 介護福祉士養成施設として指定をうける。

平成3年3月 専攻科幼児教育学専攻を福祉専攻と改称する。

平成3年11月 英語学科・家政学科を、英語英文学科・生活学科に改称する。

平成3年12月 英語英文学科の入学定員を50名から70名、生活学科生活科学専

攻の入学定員を50名から80名、平成11年度までの期間付定員増

の認可をうける。

平成4年4月 専攻科福祉専攻について、学位授与機構の認可をうける。

平成5年12月 日本文化学科設置の認可をうけ、平成6年4月より、日本文化

学科をおく。

平成8年1月 2年課程の専攻科日本文化専攻を設置し、学位授与機構の認可

をうける。

平成8年12月 専攻科生活科学専攻を設置する。(旧家政学専攻)

平成9年12月 専攻科食物栄養専攻を設置し、学位授与機構の認可をうける。

平成11年7月 生活学科生活科学専攻を生活経済専攻と住居・デザイン専攻に

分離する。

平成 11 年 12 月 国際文化交流学科の認可をうけ、平成 12 年 4 月より国際文化交

流学科をおく。

平成12年9月 鳥取女子短期大学を男女共学とし、大学名称を変更する認可を

うけ、平成13年4月より鳥取短期大学に名称変更する。

平成13年12月 専攻科生活科学専攻を廃止し、住居専攻を設置する。

平成14年12月 専攻科国際文化専攻、専攻科経営情報専攻を設置する。

平成 15 年 3 月 専攻科国際文化専攻について、大学評価・学位授与機構の認可

をうける。

平成 15 年 4 月 専攻科国際文化専攻(2 年制)、専攻科経営情報専攻を設置する。

平成17年4月 生活学科生活経済専攻を生活学科情報・経営専攻と改称する。

平成18年3月 (財)短期大学基準協会より「第三者評価」で「適格」と認定される。

平成18年4月 幼児教育学科を幼児教育保育学科と改称する。

国際文化交流学科の入学定員を 70 名から 50 名、幼児教育保育学科 の入学定員を 100 名から 120 名に変更する。

平成 21 年 4 月 専攻科福祉専攻について、大学評価・学位授与機構の認定を取り下 げる。

平成22年4月 専攻科住居専攻を専攻科住居・デザイン専攻と改称する。

学校法人鳥取短期大学附属幼稚園を合併する。

平成23年4月 認定こども園として鳥取短期大学附属保育園を設置する。

(3) 設置している各学校・学科等の入学定員、学生数の状況

平成22年5月1日現在

***		入学定員	入学者数	収容定員	現員
鳥取短期大学					
学科	国際文化交流学科	5 0	4 4	100	101
	生活学科 情報・経営専攻	4 0	4 8	8 0	9 5
	住居・デザイン専攻	4 0	2 8	8 0	5 4
	食物栄養専攻	5 0	5 3	100	108
	幼児教育保育学科	120	1 1 8	2 4 0	247
	計	300	291	600	605
専攻科	国際文化専攻	1 0	1	2 0	4
	経営情報専攻	5	2	5	2
	住居・デザイン専攻	1 0	5	1 0	5
	食物栄養専攻	10	1	1 0	1
	福祉専攻	2 0	1 8	2 0	18
	計	5 5	2 7	6 5	3 0
鳥取短期	明大学附属幼稚園		3 5	180	112

(4) 役員・評議員・教職員の概要

1)役員(理事・監事)に関する概要(理事定数7~8人、監事定数2~3人)

平成22年5月1日現在

理事・監事の区別	職名又は役職	氏名	当学校法人の役職
理事(常勤)	理事長	山田 修平	学長、教授
理事 (常勤)	幼稚園担当	中嶋 邦彦	附属幼稚園園長
理事 (常勤)	教学担当	松本 典子	教務部長、教授
理事 (常勤)	事務部門担当	髙木 新一	事務局長
理事(非常勤)		長谷川 善一	

理事 (非常勤)	藤田一憲	
理事 (非常勤)	長谷川 真由美	
監事 (非常勤)	廣田 和幸	
監事 (非常勤)	曽 我 紀 厚	

2) 評議員に関する概要

平成22年5月1日現在 単位人

選任区分		定数	実数
1号	法人の職員から選任 4人	4	4
2 号	設置学校卒業生から選任 3人	3	3
3 号	学識経験者から選任 7人	7	7
4 号	法人功労者から選任 3人	3	3
計		1 7	1 7

3)教職員に関する概要

平成22年5月1日現在 単位人

設置校名	教員数	職員数	非常勤教員数
鳥取短期大学	4 5	2 9	6 2
鳥取短期大学附属幼稚園	9	2	7

2. 事業の概要

鳥取短期大学

(1)教育の充実

1) 学科教育の充実

国際文化交流学科では、社会で役立つ真のコミュニケーション力育成を重点施策として前年に引き続き取り組み、資格取得に力を入れて教育を行いました。この結果中学校教諭二種免許状「英語」5名、学校図書館司書教諭3名、図書館司書20名、ビジネス実務士36名、ピアヘルパー27名を数えました。また、日本語検定、英語検定の実績をあげることをめざし、新たにコミュニケーション検定(初級)を実施し30名が取得しました。

平成 23 年度より新取得資格「プレゼンテーション実務士」の導入を行うため、教育 課程の改訂を行いました。これにより「プレゼンテーション演習」「プレゼンソフト活 用演習」等の科目を新設、さらにキャリア教育を強化するため「キャリアデザイン」「社 会生活論」を新設することにしました。また学習成果の向上を図るため、学生による学 習成果・自己評価シートを作成しました。

地域交流・国際交流にも積極的に取り組みました。くらよし国際交流フェスティバル に向けて学科全教員の支援のもと、学生約70名が企画・運営に取り組み、また専攻科 生は鳥取県男女共同参画センター事業に参画するなど、活躍しました。さらに韓国・台湾の学生の日本語・日本文化研修や県下 ALT・国際交流員の日本文化研修を受入、また一般市民参加型授業「地域交流」を実施しました。

キャリア支援にも力を注ぎ、進学では専攻科5名、4年制大学編入1名、就職・進学決定率は約90%の実績をあげました。

専攻科国際文化専攻では、修了と同時に学士の学位(教養または学芸)取得をめざし、 3名全員が大学評価・学位授与機構より学位を授与されました。

生活学科情報・経営専攻では、高校や地域との連携を図りながら授業改善などの改革 に引き続き取り組みました。特別研究発表会に今年度も倉吉総合産業高校の2年生が引 率の先生と一緒に来場されました。これで5年連続の参加になりました。倉吉総合産業 高校との間では、同校の生徒の課題研究発表会にここ数年本専攻の教員がコメンテータ ーとして参加しており、良好な関係を保っています。また本専攻の学生の中で出身者が 比較的多い鳥取商業高校や鳥取湖陵高校へ独自の訪問を行い、高校側が本専攻にどのよ うな意向を持っているかについて調査し、教科や進路について意見交換を行いました。 インターンシップでは、新たにNTT西日本鳥取支店において職場体験という形で実 現し、実習生の成果発表会が、同社支店で管理職と本専攻の担当教員が立ち会って実施 されるなど充実した内容となりました。このような活動の中から企業が学生に求める能 力をより現実的にとらえることができ、資格取得のためのカリキュラムの改善や既存科 目の内容見直しにも役立てています。また、非常勤講師との意見交換会も前年度に引き 続き行い、ビジネス実務教育や学生指導のための有益な情報交換の機会となりました。 本科については、平成22年度も定員を確保することができました。1年生48名、2 生 47 名、総計 95 名 (内男子 41 名) は本専攻設置以来の最大の学生数です。その一方、 キャリア支援が大きな課題となりました。特に本年度は就職状況が一段と悪化し、学生 一人ひとりの就職活動の状況把握と支援に努めましたが、内定率は例年を下回る実績と なりました。

専攻科経営情報専攻では、専任教員全員が「特別研究」に関わるように指導体制を改め、「特別研究 I」では分担して研究基礎能力の底上げを図りました。

生活学科住居・デザイン専攻では、建築士、デザイナーを育成するための専門教育に取り組み、学生のクリエイティブな力、プレゼンテーション力を高める教育を行いました。資格の取得率向上にむけた実践的な教育もすすめ、建築士受験資格をはじめ、商業施設士補、色彩検定、Photoshop クリエイター検定、ピアヘルパーの有資格者を輩出しました。特別研究では、学外に学習成果が発表できるよう指導した結果、県・市の展覧会デザイン部門に多数が入選しました。学外での授業では、附属幼稚園や倉吉駅の建築現場などを見学するとともに、鳥取県産業技術センターをはじめ多くの企業、団体と実習で連携しました。キャリア教育では、専門分野を活かした就職ができるよう学生の個別的な指導を行いました。

地域交流では、学生作品の展覧会を鳥取県庁および倉吉未来中心にてそれぞれ2週間 開催し、多数の来場者が本専攻の理解を深めました。また。とりアート 2010、山陰紙 あかり展の開催協力や上井商工連盟の新入生歓迎ポスター作成、倉吉上灘小学校の防災マップ作成、JA 鳥取のラベルデザインなどで、学生の制作活動が学外で活発化するように指導しました。

専攻科は本年度から名称を住居・デザイン専攻として、デザイン分野の専門教育を一層充実しました。

生活学科食物栄養専攻では、栄養士の業務内容を理解させ職業意識を育てるために、 栄養士会等の研修会参加を促し、現役栄養士との交流の機会を持たせることに努めました。 、栄養士会が主催する研修会のほか健康に関する講演会及び厨房フェア(中国電力)、 小児糖尿病大山サマーキャンプにも参加しました。

地域の郷土食について外部講師を招いて実習を行い、知識を深めました。その他、牛乳・乳製品利用料理コンクール鳥取県大会に応募した学生4名が優良賞を受賞しました。 栄養士養成施設協会が実施している全国共通の実力認定試験を、12 月に本学で受験 しました。2年間の学習成果をはかる指標のひとつとして栄養士資格取得予定者全員が 受験しています。

また教育の充実を図るための教員の活動として、8月に平成22年度全国研究教育栄養士協議会中国・四国ブロック研修会を本学主催で開催しました。中国・四国地区の管理栄養士・栄養士養成施設教員が集まり、栄養に関する講演会、栄養士養成における制度改革の動向及び学外実習についての事例報告・意見交換を行いました。事例報告は、本学の学外実習でお世話になっている病院や福祉施設に勤務する栄養士に依頼しました。

進路に関しては、栄養士資格を活かして地元で多くの学生が就職しました。専攻科には、社会人入学で本科に入学した学生が専攻科にも進み、研究を行いました。近年、専攻科への入学者は少ないですが、学位授与機構の認定を受け、厚生労働省から3年制の養成施設の認可を受けているため、管理栄養士資格取得を目指している人や栄養に関する問題意識があり研究を行いたい、という強い目標や意欲を持った人たちが入学してくることが特徴となっています。

幼児教育保育学科では、7月の厚生労働省通知に基づく保育士養成課程の改定を受け、新カリキュラム編成を迅速に実施しました。また、1年生を対象にプレースメントテスト(日本語)を実施し、入学生の基礎学力の把握を行い、その後の学生指導に活かしました。加えて、履修カルテの実施を開始し、「保育・教育実践演習(幼稚園)」の科目と連動した学修の振り返り作業を重ねています。実習では、教育実習と施設実習の実習実施時期の変更を行い、6月と11月に無事に終了しました。実習科目では実習指導のチームティーチングの強化を図り、専任教員全員体制による実習のバックアップを定着させました。また、従来から実施してきた保育実習連絡協議会に加えて、2月には教育実習連絡協議会も初めて開催し、各実習における実習先との連携強化を拡充しました。附属幼稚園とは情報交換会の実施、研修や指導助言を行い、一層の連携強化を図りました。既設の「特別研究」では、履修生が県内外の保育現場等において、のべ25回の公演

加し、学生たちの地域活動を推進しております。教員も県内の幼稚園・保育園の研究指導助言、教員免許更新講習、各種研修会等の講師を多数つとめて、地域における幼児教育・保育・福祉分野でのリーダーシップを発揮しました。

専攻科福祉専攻では、日本介護福祉士養成施設協会実施の共通試験を実施し、受験生 全員が合格基準を達成しました。

11 月には、中四国厚生局による養成施設等指導調査(保育士・介護福祉士対象)を 初めて受けました。本科では「教育実習 I」の実施に伴う開講科目の補講に関する点、 福祉専攻では介護実習の履修認定要件の明記に関しての指導があり、迅速に対応を図り ました。

2) 教育体制の改善・充実

① ポリシーの設定

「地域の発展に貢献する人材を育成する」という建学の精神にもとづき、全学共通および各学科・専攻の3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を、それぞれ本科、専攻科ともに設定し、本学の教育に対する方針を明確にしました。

② 土曜日補講の実施

全科目の授業時間数を安定的に確保するため、大学行事のない土曜日を補講に当てる こととし、職員の勤務体制を整えて前後期とも完全実施しました。幼児教育保育学科の 学外実習で欠ける分の補講については、早い時期の土曜日を当てることにしました。

③ シラバスに「到達目標」導入

教育内容をより明確化させることを目的に、平成 23 年度シラバスより「授業のねらい」を「到達目標」へ変更させることにし、あわせて「学生へのメッセージ」に準備学習の内容についても明記するようにしました。

④ 卒業前アンケートの実施

本学の教育のあり様を客観的に評価することを目的として、平成23年度に在学生(入学時、2年次、卒業前)、卒業生および雇用主に対してアンケートを実施することにし、予備的に平成22年度卒業生全員を対象として「卒業前アンケート」を実施しました。この結果は、平成23年度に順次実施される他のアンケートとともに、新たに設置されるアンケート部会で分析し、教育の見直しに活用していくことにしています。

⑤ 専門部会設置準備

大学教育の自己点検・評価をより専門的に行い、かつ第三者評価受審を円滑に進める ため、自己点検・評価運営委員会に3つの専門部会(自己点検・評価報告書作成部会、 アンケート部会、学習成果部会)の設置を決め、その準備を行いました。

3)教養科目の見直し

本学の教育理念や教育目的にあわせて現在開講している教養科目の見直しを行いました。その結果、自然分野3科目を統合して「ヒトと科学」を、総合科目に「山陰論」をそれぞれ新規科目として設置。また、「労働と経済」はキャリア支援教育内容を充実させて「労働と人生」に変更。「女性論・男性論」は開講せずとしました。これにより、

教養科目は現在の11科目から平成23年度入学生より9科目の開講としました。

4) FD への取り組み

山陰地区 FD 連絡協議会(鳥取大学、鳥取短期大学、島根大学、島根県立大学)に加盟 し、教務委員長を中心にシンポジウムやフォーラムに参加して、本学の FD 活動の状況 を報告するとともに、他大学と情報・意見交換を積極的に行いました。

5)特別支援教育の充実

何らかの障がい等の理由により本学での教育支援を必要とする学生に対応するため、「障害学生等の支援に関する規程」および「同基準」を設定しました。これにより、今まで行われてきた支援会議の体制を整理し、さらにそれぞれの学生に対するより組織的、専門的な支援内容を検討し実施できるよう整備しました。

6) 学友会活動・課外活動の活性化

①マナーアップ運動に関する意識調査実施

近年学友会と学生委員会がタイアップして取り組んできたマナーアップについて、活動とマナーそのものに対する学生の意識調査を行いました。その結果、活動に対する一定の認識や評価のあることはうかがえたものの、行動に移せていない様子も見受けられ、今後さらに工夫した取り組みや指導の必要性が指摘されました。

②学友会顧問の指名制と指導体制の強化

学友会行事実行委員や各団体代表者に対し、リーダーズ研修会によりリーダーシップの育成を図りました。さらに、平成23年度より学友会顧問を指名制とし、その責任を明確にすることとあわせ、顧問を中心に全教職員が活動に参画し指導に当たる体制づくりを行いました。

(2)地域交流の推進

1) くらよし国際交流フェスティバル 2010 で地域交流・国際交流

「くらよし国際交流フェスティバル 2010」は、12 月 12 日 伯耆しあわせの郷を会場に開催され、本学では国際文化交流学科が学生の交流活動のひとつとして捉え、全教員の支援のもと参加しました。今年度は、フェスティバルの主旨に賛同するすべての人が実行委員として登録する方針を取り、学生は約 30 名が登録して企画・運営にかかわりました。当日は学生約 70 名が参加、来場者は 500 名程度で大変な盛況でしたが、広報が功を奏し小さな子ども連れの家族が多いのが特徴でした。今年のテーマ は「わくわく♪ドキドキ★みんなでつなぐ世界の Wa」ですが、異文化圏の人、大人も子どももみんなが輪になって楽しむことのできる一大イベントに成長させることができました。地域の実行委員の方からは、学生の力を高く評価するとともに、来年度は後援の欄に鳥取短期大学の名を記載してはどうかとの提案が出されました。

2) コンペ、コンクールにおいて優秀な成績

第56回倉吉市美術展覧会に住居・デザイン専攻の2年生17名が作品を出品しました。

このうち3名が市展賞、3名が奨励賞を受賞し、その他の学生についても全員が入選しました。第53回鳥取県美術展覧会には2年生3名が入選しました。

9月に本学において「平成22年度牛乳・乳製品利用料理コンクール鳥取県大会」が開催され、応募作品数190のうち書類審査を通過した10名が料理の独創性や美味しさ、普及性など実技審査に挑みました。本学生活学科食物栄養専攻からも4名(2年生2名、1年生2名)の学生が書類審査を通過、独創的なアイデア料理を披露し、4名全員が"優良賞"を受賞しました。学生たちは、緊張しながらも手際よく調理を進め、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。

3)「『食のみやこ鳥取県』旬の料理教室"食の匠"派遣事業」を本学で実施

鳥取県が進める地産地消推進事業のひとつであるこの事業は、鳥取県産品を使った鳥取の伝統料理及び旬の料理を普及し、実習を通して学生たちに身近な食材の素晴らしさを再認識してもらうと共に、鳥取の食文化にふれる機会を提供することを目的に実施されるものです。平成22年度は鳥取県の補助を受けて7月・11月・1月の3回実施されました。食物栄養専攻1年生、2年生および専攻科の学生が、県内各地の地元講師(6名)から、「八頭の郷土料理(早ずし・じゃぶ・笹まき)」や地元特産品を活かした「長いも・ねばりっこの料理」「白ねぎ料理」を実習しました。調理法をはじめ料理の由来や食材の栽培法などについても学び、また講師の方々との交流を深めることもでき有意義な授業となりました。

4) 18 回目となる公開講座を開講

倉吉市教育委員会との共催で実施している公開講座は、本年度で 18 回目を迎えました。本年度は「長寿社会を生きる」をテーマに、5 月から9 月にかけて8 回の講座を実施しました。毎年、学術委員会が受講生のアンケートなどをもとに、ニーズに沿ったテーマを選定し、計画書を倉吉市と協議しながら企画しています。本年度は学内の教員に加え、学外からも講師をお招きし登壇いただきました。毎回、熱心な市民の方に参加していただき、のべ603名の受講者がありました。

5)「くらしの経済・法律講座」を県と連携して開講

今年度も前期に「くらしの経済・法律講座」(全14回)を開講しました。この講座は、本学が鳥取県生活環境部消費生活センターと連携して、平成18年度から毎年実施しているもので、今年度で5回目となりました。生活学科情報・経営専攻の2年生が一般県民と机を並べて受講するという本学の中でも特色のある授業のひとつです。授業は、消費生活に関わる法律や経済、食品や製品の安全な取り扱い、金融商品や生活設計などの知識について、本学教授、弁護士、日本銀行鳥取事務所や鳥取税務署の担当官、県の金融広報アドバイザーなどの専門家が交代で担当しました。この講座は、「県民カレッジ連携講座」ともなっていて、一般県民のなかから応募された約50名の登録者が、毎回熱心に受講されました。

6)新入生歓迎会を開催

4月24日、倉吉駅前をエリアとする上井商工連盟主催(協賛:倉吉銀座商店街振興組合、倉吉商工会議所女性会 後援:倉吉商工会議所、鳥取短期大学と地域の発展を推進する会)で新入生歓迎会を開催しました。これまでも上井商工連盟は本学学生が作成した新入生歓迎ポスターをお店に貼ったり、倉吉駅に大きな垂れ幕をしたりして本学との関係を密にして来ました。平成22年度は、初めての試みとして、学生とのコミュニケーションを図りたいということで上井公民館において実施しました。学生のライブコンサートの後、お待ちかねのケーキバイキングもあり、学生たちは大いに満足し、地元の皆様の歓迎に感謝しました。

(3) 事務部門および附属施設の状況

1) 多様な入試広報活動を展開

平成 22 年度も高校の先生方を対象とした 5 月連休明けの地区別進学説明会(倉吉、 鳥取、米子、松江、出雲)を皮切りに学生募集活動を展開しました。

平成19年度から毎年開催している「高校教員対象見学会」を6月に実施しました。 各高校の進路指導担当の先生方や3年担任の先生方が参加し、地元高校の先生方が本学 の教育の現場を直接見る機会となっており、好評を得ています。

オープンキャンパスは例年と同じく 6 月・7 月・8 月・9 月および 3 月の 5 回と、大学祭期間中(10 月下旬)のミニオープンキャンパスを実施しました。合わせて 1,121 名(昨年 1,008 名)が参加しました。年々保護者の参加増が目立ちます(今年度の保護者 308 名、昨年度 230 名)。

平成22年度学生募集の新たな試みとして、ファミリー支援制度(本学に家族が在籍している新入学生全員にたいして入学金を免除する制度)と同窓会支援制度(本学の卒業生の家族が新しく入学する場合に審査により入学金を免除する制度)を導入しました。適用者はファミリー支援6名、同窓会支援3名でした。

社会人学生募集には今年も力を入れています。昨年から「社会人奨学金」制度を導入し、本科のAO方式社会人選考に 20 名の応募があり 13 名が入学しました。今年は 23 名の応募があり、9 名が入学しました。

平成 23 年度(5 月 1 日現在)の本科入学生は 291 名でした。専攻科の入学生は 34 名。 合わせて 325 名が新しく入学しました。

平成 23(2011)年度入学生

平成23年5月1日現在

本科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化交流学科	50	47	45	44	33	3
生活学科 情報・経営専攻	40	53	52	50	43	16
同、 住居・デザイン専攻	40	32	31	30	26	6
同、 食物栄養専攻	50	85	83	65	53	5
幼児教育保育学科	120	214	210	161	136	23
本科小計	300	431	421	350	291	53

専攻科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化専攻	10	5	5	5	5	5
経営情報専攻	5	4	4	4	4	3
住居・デザイン専攻	10	8	7	6	5	4
食物栄養専攻	10	1	1	1	1	0
福祉専攻	20	20	20	20	19	3
専攻科小計	55	38	37	36	34	15

注1) 第二志望合格者は、第一志望及び第二志望学科で志願者数等をカウント。

2) キャリア支援早期活動の推進

昨今の景気の後退により、学生にとって超氷河期といわれる厳しい就職環境となっています。このような状況の中で、本学の就職・進学決定率は、93.0%でした。こうした結果は、学生が、厳しい現状を認識し積極的に活動した結果と、これまでの卒業生の実績により、本学と各企業との間で信頼関係が築かれているからと考えられます。また、入学直後の1年前期から『就職対策講座』の開講や、各種ガイダンスを行うなど、早い時期から目的意識を持たせ、就職活動を優位に進めるように取り組んだことが有効であったと思われます。その他、年度後期からハローワークの学生支援プログラムを利用して県内企業の内定も増えました。

進学については、本学専攻科への進学者は増加しましたが、4年制大学3年次編入・専門学校への進学者は減少しました。平成23年度も全教職員の支援を受けて担任、キャリア支援委員会、キャリア支援部が綿密な連携を取りながら丁寧な個別支援をしていきます。

3)地域交流の推進

地域交流センターを開設し4年目となり、昨年度にひきつづいてセンターとしての各種事業を展開しました。地域の方々に本学をもっと知っていただこうと、「大学案内2010」を本年度は8,000部作成し配布しました。さらに短大の情報をよりタイムリーに伝えるものとして「地域交流センターだより」第5号(7月)、第6号(1月)を発行し、中部地区を中心に公民館、図書館などに配布しました。併せて「大学見学会」のPRも行い、中部地区からだけでなく、岸本町や米子市など遠方からも見学者がありました。

また鳥取短期大学地域交流センターとして初めての研究報告書である「平成 22 年度研究報告書 大学と地域の関係性(1) 〜鳥取短期大学の地域に対するミッション〜」を3月に発行しました。この報告書は、平成 21 年度から配置された4名の地域交流センター兼担研究員の地域研究活動の成果を収載したものです。

従来から実施している「とっとり産業フェスティバル」の実行委員としての役割、「因幡手づくりまつり」の参加のほか、本年度から「中部ものづくり道場」へも参加しました。「国際交流フェスティバル」の準備・協力などを精力的に行うとともに、「ゆりはま大平園と食物栄養専攻とのサラダほうれん草メニュー開発」の受託研究、JA 鳥取中央女性会のトマトペースト商品化の協力の窓口として相談に応じました。

4) 図書館の利用を促進

とりわけ学生の利用を促進するため、平成22年度は、図書館資料の継続的な充実と、 館内の環境の整備を行いました。

図書館資料については、科目担当の教員が中心となり授業に必要な選書を行いました。また、学科推薦図書として、生活学科情報・経営専攻のビジネス関係や情報処理関係などの図書を重点的に購入しました。小説や教養書については、昨年度に続き鳥取県立図書館からの大量一括貸出しを受け、ベストセラーや話題の本の利用に供するとともに、22年度はさらに、鳥取県男女共同参画センターよりん彩の図書の団体貸出しを申込み、本学でも利用できるようにしました。(100 冊、4 週間)。

館内の環境整備については、貸し出しカウンターと事務室との壁を取り除く工事を行い、オープンスペースとしました。これにより、利用者が、いつでも職員の対応をすぐ受けることができるようになり、職員も館内の利用状況を把握しやすくなりました。

5) 北東アジア地域での交流活動を実施

北東アジア文化総合研究所は、今年度も機関誌『北東アジア文化研究』を年2回(第32号、第33号)刊行しました。また、学術研究と地域の発展に寄与するために北東アジア地域での交流活動を展開しました。5月には韓国江原道で開催された北東アジア地域大学教授協議会に2名の研究員を派遣し、韓国の古建築に関する研究発表を行いました。11月に実施された鳥取県中部日韓親善協会主催の「韓国羅州市訪問交流事業」では、本研究所と「羅州の歴史と文化を研究する会」が共同して、企画立案、事前学習会、現地での交流会などに積極的に参画し、この事業の成功に大いに寄与しました。

(4) 同窓会活動の推進

1) ホームカミングデー2010 を開催

10月24日の大学祭(シグナス祭)最終日に学生食堂を会場に「ホームカミングデー2010」を行いました。今年で6回目となります。この日は約100名の卒業生が集まりました。角谷同窓会長の「卒業生の皆さん お帰りなさい」の挨拶で皆さんの顔が和やかになりました。総会の後、在学生の「歌のお姉さんお兄さん」のアトラクションで懇親会は始まりました。いつもながら明るい素敵な笑顔で歌い踊り、卒業生も手拍子を取り、会場は大いに盛り上がりました。最後に全員で「学歌」を斉唱し次回のホームカミングデーでの再会を約束して懐かしの学舎を後にしました。

2) 松江地区同窓会を開催

7月25日に松江地区の同窓会を開催し、卒業生・大学側から50名が出席しました。 この地区同窓会は、本学の目指す「同窓生・保護者に愛される大学づくり」の一環として、5年前から米子・松江・鳥取の順に毎年場所を変えて開催しています。

同窓会会長の挨拶のあと、学長から「本学の現在・未来」について、附属幼稚園の改築、キャンパスの整備、財務内容等の説明があり、進化していく大学の動きに熱心に耳を傾けました。懇親会では出席者全員の自己紹介・近況報告があり皆さんそれぞれの分

野で頑張っている様子が見られました。同窓生はそれぞれが満足する楽しい会となったようです。

(5) 財務活動の状況

1) 第2号基本金を組入れ

本学は、平成20年度から第2号基本金(いわゆる先行組入れとして将来取得する固定資産のために事前に計画的、段階的に組入れるもの)を組入れ(積み立て)ています。 具体的には、40周年記念事業のひとつとして、施設を充実するために組入れるもので、 最終年となる平成22年度の組入れ金額は計画通り100百万円でした。これで第2号基本金の累計は270百万円となりました。

2) 附属幼稚園の合併

平成22年4月に学校法人鳥取短期大学附属幼稚園を合併し、短期大学と幼稚園の二つの学校を設置する法人となりました。平成22年度は幼稚園を改築に着手し、平成23年2月に今までの倍の面積をもった新園舎が完成いたしました。

3)新駐車場の建設

学内の駐車場不足もあり、今年度新たに大学に隣接している土地 2,326 ㎡を取得し駐車場用地として造成工事を行いました。これにより約80台の駐車が可能となり大学及び幼稚園行事の際には園庭に駐車することなく利用することが可能となりました。

鳥取短期大学附属幼稚園

(1)幼児教育の充実

1) 新体制でスタート

園長には、鳥取短期大学で幼児教育に永年携わった中嶋邦彦名誉教授が就任し、石田 栄子園長は、副園長として園長を補佐することになりました。

また、この合併を契機に、現定員は220名を見直し、新しく180名体制での幼稚園づくりを目指しています。なお、これに伴う園則の変更は、平成21年12月28日に鳥取県の認可を得ました。

2) 教育職員の充実

平成23年3月末現在、幼稚園免許を持つ教諭は、副園長を含めて8名です。平成24年度以降は、認定こども園の開設のための保育士・調理員の確保とゆとりのある体制をとるために優れた教員の獲得を行います。

(2) 施設等の状況

1) 仮園舎での教育

新園舎建設に伴い、現園舎の移転が必要となり、湯梨浜町が所有する「花見コミュニティ (花見小学校跡地)」を賃借しました。平成22年4月下旬に引越し、平成23年2月中旬まで仮園舎で過ごしました。子どもたちの順応性は素晴らしく、仮園舎での生活

も楽しかったようです。

2) 新園舎の建設

平成 22 年 7 月 2 日に着工し、平成 23 年 2 月 15 日に完成しました。もとの敷地に建設した鉄筋コンクリート造りの 2 階建ての新園舎は、延床面積 1,762.56 ㎡と旧園舎の886.14 ㎡から約 2 倍となりました。プールも現在のプールをリニューアルしました。平成 23 年 2 月 16 日に竣工式・披露を行ない、19 日に引越しました。新園舎は明るく広く園児たちも大喜びです。

(3) 認定こども園開設の準備

本園は、今年度、平成23年度に向けて、「認定こども園」(幼稚園型)を開設するよう検討しました。その結果、平成23年3月17日に鳥取県から認可こども園の認定書を頂きました。この幼稚園型は、認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプです。平成23年4月からは1歳児・2歳児を受け入れます。

(4) 建設補助金の獲得

幼稚園の改築にあたっては、私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)を国に対して申請しました。古い園舎を立て替えるということで補助金が出るものですが、それには耐力度測定などの一定の条件があります。また、旧園舎の面積と建築単価で補助金が決まる仕組みになっており、最終的には41百万円の補助を受けました。併せて県からの補助金が18百万円ありました。その他、認定こども園建設ということで、今年から出来た新しい制度で、市(県)から10百万円の補助金を受けました。合計69百万円の補助金は、総工事費の約15%にあたります。

以上

3. 財務の概要

平成22年度予算の執行状況

3-1平成22年度資金収支計算

平成22年度資金収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。

なお、資金収支計算とは、平成22年度の本法人の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容及び 平成22年度における支払資金の流れを明らかにしたものです。

また、今年度は4月1日に幼稚園を合併して初めての決算となります。

1 学会-拉维州	藤田学院	収入の部		(単位 千円)	大学補助金(160百万円 全国332校(短大·短期;
入学金·授業料 等22年5月1日現		予算	決算	差異	学部)のうち本学は11位
在	学生納付金収入	635, 075	639, 495	△ 4, 420	幼稚園の補助金は建設
短大学生在籍者	手数料収入	12, 200	12, 509	△ 309	費69百万円、経常費15
335名、幼稚園児 112名	寄付金収入	50, 420	51, 079	△ 659	百万円
	補助金収入	258, 605	258, 605	0	債券を中心とした
受験者数	資産運用収入	13, 400	13, 141	259	運用の利息収入
前年度比 21名減	資産売却収入	100, 239	100, 239	0_	
21-0//9	事業収入	38, 930	39, 182	△ 252	
	雑収入	20, 823	20, 993	△ 170	有価証券の償還
附属幼稚園舎建	/借入金等収入	300,000	300, 000	0	約定償還 100百万円
設資金として300	前受金収入	138, 040	161, 620	△ 23, 580	
百万円新規借入	その他収入	127,000	138, 573	△ 11,573	
,	資金収入調整勘定	△ 172,825	△ 162, 210	△ 10,615	
	前年度繰越支払資金	1, 734, 038	1, 734, 038	-	
	収入の部合計	3, 255, 946	3, 307, 264	△ 51,318	
専任教員は45名 職員は29名 非常勤は69名				(単位 千円)	
職員は29名 非常勤は69名		支出の部		(単位 千円)	
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名		支出の部 予算	決算	(単位 千円) 差異	
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3	人件費支出		決算 482, 488		土地 5百万円 建物 462百万円
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3	人件費支出 教育研究経費支出	予算	10 XVIII-3 ()	差異	建物 462百万円
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名		予算 494, 946	482, 488	差異 12,458	建物 462百万円
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月から附 属幼稚園舎建	教育研究経費支出	予算 494, 946 176, 755	482, 488 162, 967	差異 12,458 13,788	建物 462百万円
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月から附 属幼稚園舎建 設借入金300百	教育研究経費支出 管理経費支出	予算 494, 946 176, 755 69, 757	482, 488 162, 967 65, 700	差異 12,458 13,788 4,057	建物 462百万円 構築物 58百万円
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月から附 属幼稚園舎建 設借入金300百 万円の利息と返	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836	482, 488 162, 967 65, 700 835	差異 12,458 13,788 4,057	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月から附 属幼稚園舎建 設借入金300百	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836 4, 918	482, 488 162, 967 65, 700 835 4, 918	差異 12,458 13,788 4,057 1	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円 2号基本金積立
職員は29名 非常勤は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月から附 属幼稚園舎建 設借入金300百 万円の利息と返	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836 4, 918 525, 441	482, 488 162, 967 65, 700 835 4, 918 520, 991	差異 12, 458 13, 788 4, 057 1 0 4, 450	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円
職員は29名 非常動は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月から附 属幼稚園舎300百 万円の利息と返 済	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836 4, 918 525, 441 65, 816	482, 488 162, 967 65, 700 835 4, 918 520, 991 63, 880	差異 12,458 13,788 4,057 1 0 4,450 1,936	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円 2号基本金積立
職員は29名 非常動は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月園会300百 所建設円の利息と返 新育研究備品	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836 4, 918 525, 441 65, 816 200, 050	482, 488 162, 967 65, 700 835 4, 918 520, 991 63, 880 200, 028	差異 12,458 13,788 4,057 1 0 4,450 1,936	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円 2号基本金積立
職員は29名 非常動は69名 幼稚園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 H23.2月園金300百 田銀幼稚子の利息と返 所の 新育研究備品 大学	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他支出	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836 4, 918 525, 441 65, 816 200, 050 146, 908	482, 488 162, 967 65, 700 835 4, 918 520, 991 63, 880 200, 028	差異 12,458 13,788 4,057 1 0 4,450 1,936 22 2,111	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円 2号基本金積立
職員は29名 非常報園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 日本 1名 日本 1名 日本 1名 日本 13.2月園の 日本 13.2月間の 日本 13.2日間の 日本 13.2日に 日本 13.2日に 日本 13.2日に 日本 13.2日に 日本 13.2日に 日本 13.2日に	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他支出 予備費 資金支出調整勘定 次年度繰越支払資金	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836 4, 918 525, 441 65, 816 200, 050 146, 908 8, 013	482, 488 162, 967 65, 700 835 4, 918 520, 991 63, 880 200, 028 144, 797 - △ 41, 855	差異 12,458 13,788 4,057 1 0 4,450 1,936 22 2,111 8,013	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円 2号基本金積立
職員は29名 非常報園11名 退職者は大学3 名幼稚園1名 旧23.2月園の10日間の 所名 日23.2月園の10日間の 所名 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の	教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他支出 予備費 資金支出調整勘定 次年度繰越支払資金	予算 494, 946 176, 755 69, 757 836 4, 918 525, 441 65, 816 200, 050 146, 908 8, 013 △ 37, 163	$482, 488$ $162, 967$ $65, 700$ 835 $4, 918$ $520, 991$ $63, 880$ $200, 028$ $144, 797$ $ \triangle 41, 855$ $1, 702, 515$	差異 12,458 13,788 4,057 1 0 4,450 1,936 22 2,111 8,013 4,692 △ 102,846	建物 462百万円 構築物 58百万円 有価証券購入は 100百万円 2号基本金積立

3-2平成22年度消費収支計算

藤田学院

平成22年度消費収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。 消費収支計算とは、帰属収入(学校法人の負債とならない収入)から基本金組入れ額を控除した 消費収入と消費支出との収支の均衡状態を明らかにしたものです。

(単位 千円)

入れが437百万円

万円

支出超過額が202百

※ 帰属収入とは、学生納付金や寄付金、あるいは補助金など学校法人の収入のうち、「学校法人に自由な処分を任された収入」です。

		73-7-12-0				
帰属収入の		Ť	肖費収入の部			
62%を		科目	予算	決算	差異	
占めます	\rightarrow	学生納付金	635, 075	639, 495	△ 4, 420	附属幼稚園の合併に伴
	•	手数料	12, 200	12, 509	△ 309	う受入現預金36百万円
附属幼稚園舎	1	寄付金	50, 620	51, 331	△ 71 ×	その他は後援会、地域
改築助成金を	5	補助金	258, 605	258, 605	0	の発展を推進する会 からの寄附金
含む。	/	資産運用	13, 400	13, 023	377	からの台門並
帰属収入の		資産売却差額	239	239	0	
25%		事業収入	38, 930	39, 182	△ 252	
		雑収入	20, 823	20, 993	△ 170	1号基本金(幼稚園合併、
	*	帰属収入合計	1, 029, 893	1, 035, 377	△ 5, 484	土地、新園舎等)に337百
		基本金組入額合計	△ 457, 800	△ 437, 501	△ 20, 299	万円
		消費収入の部合計	572, 093	597, 876	△ 25, 783	2号基本金(積立金)に 100百万円
な支出		ì	肖費支出の部			
教育研究費の主	,				(単位 千円)	
^{な又山} 光熱水費22百万		À l				退職給与引当金
円			予算	決算	差異	を9百万円繰入
賃借料 13百万		人件費	494, 994	482, 502	12, 492	
円 業務委託32百万		(退職給与引当金繰入額)	(9, 174)	(9, 162)	12-	
来颁安品52日77 円		教育研究経費	249, 355	234, 471	14, 884	
奨学費 15百万		(減価償却額)	(72, 600)	(71, 504)	1, 096	
円]/	管理経費	77, 457	73, 108	4, 349	
/	//	(減価償却額)	(7, 700)	(7, 556)	144	消費支出は現金支
	/	借入金等利息	836	835	1	出を伴わないものも
/ / 管理経費の内	٦	資産処分差額	9, 900	9, 820	80	含まれている(減価
学生募集費は		予備費	3, 617	0	3, 617	償却費など)
22百万円		消費支出の部合計	836, 159	800, 736	35, 423	
	_	当年度消費収入超過額	△ 264, 066	△ 202, 860×		
		前年度繰越消費支出超過額	△ 45, 651			
		前年度繰越消費収入超過額		76, 960		\
		基本金 取崩額	0	0		22年度は基本金組

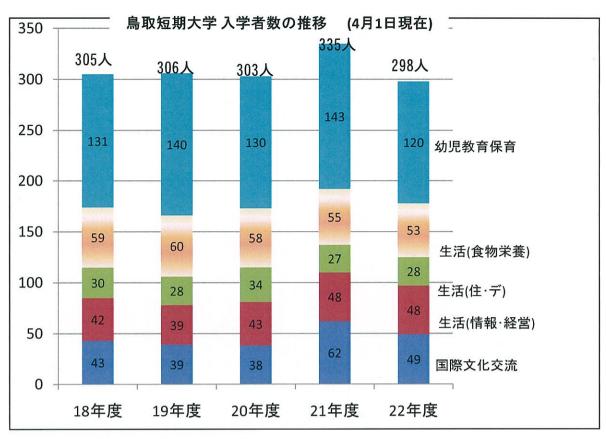
 \triangle 309, 717 \triangle 125, 899

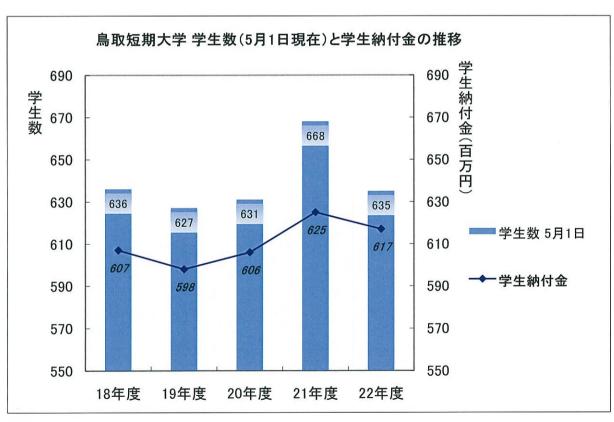
翌年度繰越消費収入超過額

※予算については予備費流用後の金額を計上

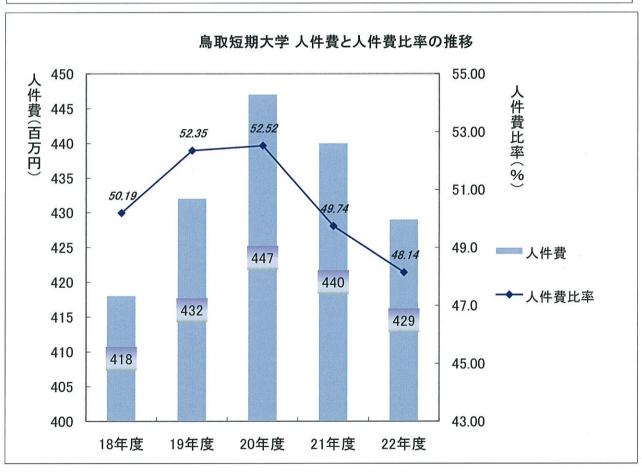
3-3平成22年度貸借対照表 (平成23.3.31現在)

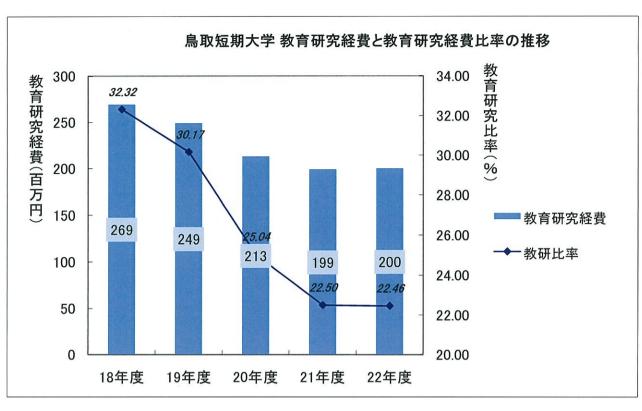
土地 412百万	資産の部			(単位 千円)	土地・建物・構築物など
建物 1,891百万 √	科目	本年度末	前年度末	増減	(減価償却後の残高)
構築物 103百万	固定資産	3, 032, 310	2, 394, 777	637, 533	<u> </u>
教育研究用機器 ► 備品 94百万	有形固定資産	2, 711, 916	2, 168, 824	543, 092	2号引当資産270百万
図書 194百万	その他の固定資産	320, 393	225, 953	94, 440	3号引当資産 36百万
ほど	流動資産	2, 672, 858	2, 712, 292	△ 39, 434	など
	資産の部合計	5, 705, 168	5, 107, 069	598, 099	現金預金1,702百万
長期借入金				,	有価証券 940百万 未収入金 29百万など
65百万 退職給与引当金 13百万	負債の部				
1317	科目	本年度末	前年度末	増減	授業料等の前受金 161百万
	固定負債計	501, 511	209, 716	291, 795	短期借入金 29百
ſ	流動負債計	215, 366	143, 702	71, 664	√ <u>5</u>
	負債の部合計	716, 877	353, 418	363, 459	未払金 18百万 預り金 5百万
					「限り並 り口ノリ
	基本金の部				
	基本金の部 科目	本年度末	前年度末	増減	
などの取得		本年度末 4,749,190	前年度末 4,411,690	増減 337, 500	
などの取得周年記念事業	科目	1 1 2 2 1 1	2100 1 000000000	, a 116, 486, 501 V	将学・研究の其全
などの取得	科目 第1号基本金	4, 749, 190	4, 411, 690	337, 500	奨学・研究の基金
などの取得	科目 第1号基本金 第2号基本金	4, 749, 190 270, 000	4, 411, 690 170, 000	337, 500	
などの取得	科目 第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金	4, 749, 190 270, 000 36, 000	4, 411, 690 170, 000 36, 000	337, 500 100, 000 0	奨学・研究の基金 短期運転資金
品などの取得 の周年記念事業 として積立金	科目 第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金	4, 749, 190 270, 000 36, 000 59, 000	4, 411, 690 170, 000 36, 000 59, 000	337, 500 100, 000 0	
品などの取得 の周年記念事業 として積立金	科目 第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金 基本金の部合計	4, 749, 190 270, 000 36, 000 59, 000	4, 411, 690 170, 000 36, 000 59, 000 4, 676, 690	337, 500 100, 000 0	
一地・建物・備品などの取得 の間年記念事業 として積立金 一年度は202百 の支出超過を 十上したため累	科目 第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金 基本金の部合計 消費収支差額の部	4, 749, 190 270, 000 36, 000 59, 000 5, 114, 190	4, 411, 690 170, 000 36, 000 59, 000 4, 676, 690	337, 500 100, 000 0 437, 500	

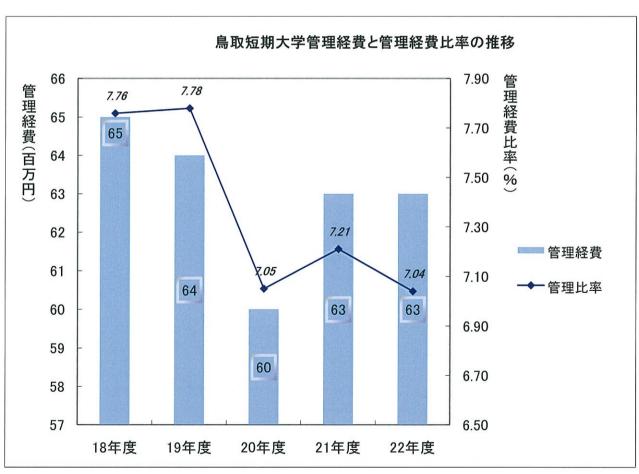




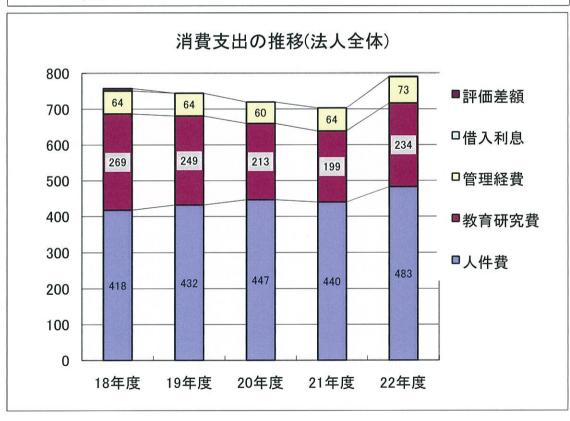


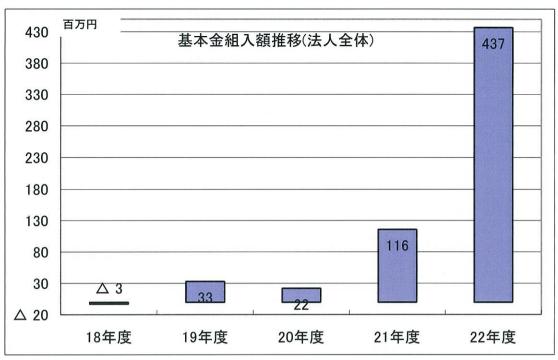


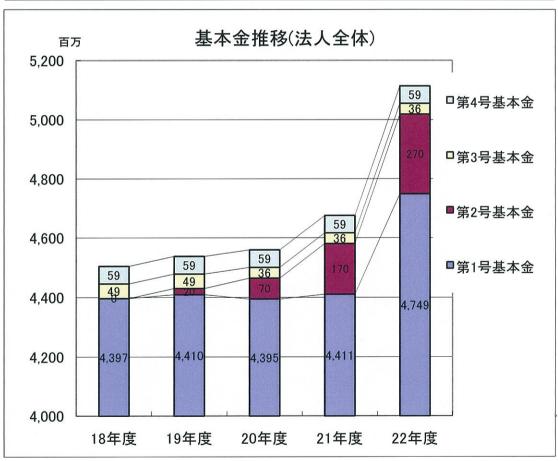










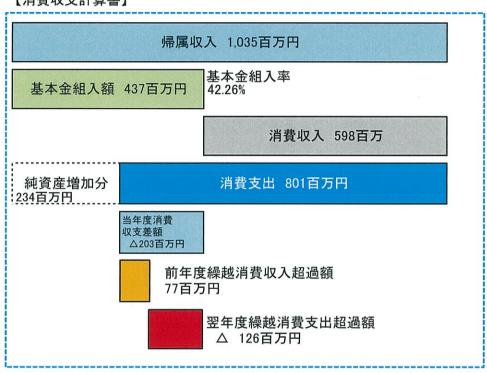


【部門別消費収支】

単位:千円

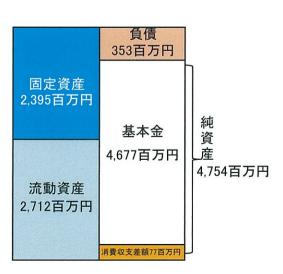
項目	法人全体	鳥取短期大学	附属幼稚園
帰属収入合計	1,035,377	891,776	143,601
(学生生徒等納付金)	(639,494)	(613,348)	(26,146)
基本金組入額	△ 437,500	△ 153,202	△ 284,298
消費収入合計	597,876	738,573	△ 140,697
消費支出合計	800,736	699,275	101,461
(人件費)	(482,502)	(429,273)	(53,229)
消費収支差額	△ 202,860	39,298	△ 242,158
消費収支比率 (消費支出/帰属収入)	77.34%	78.41%	70.66%

【消費収支計算書】

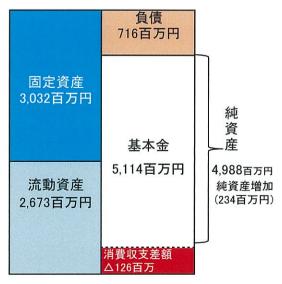


【貸借対照表】

平成22年3月31日現在



平成23年3月31日現在



経年比較(法人全体)

①貸借対照表

(借方)						(貸方)					百万円
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固定資産	2,348	2,256	2,323	2,395	3,032	固定負債	110	146	178	210	502
流動資産	2,390	2,581	2,594	2,712	2,673	流動負債	253	237	167	144	215
						基本金	4,505	4,538	4,560	4,676	5,114
						消費収支差	△ 130	△ 84	12	77	△ 126
計	4,738	4,837	4,917	5,107	5,705	計	4,738	4,837	4,917	5,107	5,705
消費収支差						基本金組之	入額				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費収支差	-130	-84	12	77	△ 125	金額	△ 3	33	22	116	437

基本金組み入れ額明細

24-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	, , , , , p		_									
区分												
第1号基本金	自己資金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額										
第2号基本金	将来固定	資産を取得	导するため	に計画的	に積み立て	てた預金などの資産の額						
第3号基本金	教育の充	教育の充実・向上のために奨学基金、研究基金などに充てるために継続的に保持する資産の額										
第4号基本金	学校法人	の円滑な道	軍営に必要	要な運転資	金の額							
計												
基本金明細	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
第1号基本金	4,397	4,410	4,395	4,411	4,749							
第2号基本金	0	20	70	170	270							
第3号基本金	49	49	36	36	36							
第4号基本金	59	59	59	59	59							
計	4,505	4,538	4,560	4,676	5,114							

資金収支計算書

(UV X	T +171		
LIV A	/) 告()		

(=	ш	A	22.17	١
(支	m	u		J

百万円

収入	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	支出	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生納付金	607	598	606	642	639	人件費	387	396	415	409	482
手数料	12	11	13	12	13	教育研究費	144	130	124	131	163
寄付金	14	13	14	14	51	管理経費	54	55	54	58	66
補助金	135	130	138	163	259	借入利息	0	0	0	0	1
資産運用収入	16	25	25	18	13	借入返済	3	3	0	0	5
資産売却収入	260	392	179	180	100	施設支出	48	7	112	31	521
事業収入	42	42	33	34	39	設備支出	8	10	12	15	63
雑収入	5	5	23	2	21	資産運用支出	410	571	445	300	200
借入金収入	0	0	0	0	300	その他支出	93	121	120	114	145
前受金収入	233	221	158	132	162	資金支払調整	△ 6	△ 6	△ 5	△ 8	△ 42
その他収入	109	118	148	132	138						
資金収入調整	△ 226	△ 238	△ 244	△ 161	△ 162						
前年度繰越支払金	1,705	1,771	1,800	1,616	1,734	次年度繰越支払金	1,771	1,880	1,616	1,734	1,703
計	2,912	3,088	2,893	2,784	3,307	計	2,912	3,088	2,893	2,784	3,307

消費収支計算書

(収入の部)	(支出の部)	百万円

収入	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	支出	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生納付金	607	598	606	642	639	人件費	418	432	447	440	483
手数料	12	11	12	12	13	教育研究費	269	249	213	199	234
寄付金	15	14	15	14	51	管理経費	64	64	60	64	73
補助金	135	130	138	163	259	借入利息	0	0	0	0	1
資産運用収入	16	25	25	18	13	評価差額	7	0	0	0	0
事業収入	42	42	33	34	39	資産処分差額	0	2	13	0	10
雑収入	5	5	22	2	21						
資産売却差額	0	1	0	0	0	消費支出計	758	747	733	704	801
帰属収入計	832	826	851	885	1,035	消費収入超過額	74	46	68	65	△ 203
基本金組入額	0	△ 33	△ 50	△ 116	△ 437	基本金取崩額	0	0	28	0	0
消費収入計	832	793	801	769	598	計	832	793	801	769	598

主な財務比率の推移

消費収支計算書類関係分析

分類	比率名・計算式	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経営状況はどうか	消費支出比率	91. 09%	90. 52%	86. 10%	79.47%	77. 34%
	消費支出/帰属収入					
収入構成は	学生納付金比率	73. 03%	72. 35%	71. 20%	72.54%	61.76%
どうなっているか	学生納付金/帰属収入					
	補助金比率	16. 24%	15. 73%	16. 15%	18.37%	24. 98%
	補助金/帰属収入					
	寄附金比率	1. 83%	1.75%	1. 78%	1.64%	4. 96%
	寄附金/帰属収入					
支出構成は	人件費比率	50. 19%	52. 35%	52. 52%	49.73%	46.60%
適切であるか	人件費/帰属収入					
	教育研究経費比率	32. 32%	30. 17%	25. 04%	22. 50%	22.65%
	教育研究経費/帰属収入					
	管理経費比率	7. 76%	7. 78%	7. 05%	7. 21%	7. 06%
	管理経費/帰属収入					
	基本金組入比率	-0.38%	3. 98%	5. 87%	13. 15%	42. 26%
	基本金組入額/帰属収入					
	減価償却費比率	17. 75%	17. 23%	12. 94%	10. 57%	9.87%
	減価償却額/消費支出					
収入と支出の	人件費依存率	68. 73%	72. 36%	73. 76%	68. 56%	74. 45%
バランスは取れているか	人件費/学生納付金					

貸借対照表関係分析

比率名	分類	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資金は充実	自己資金構成比率	92. 35%	92. 08%	92. 98%	93. 08%	87.43%
されているか	自己資金※2/総資金※1					
	基本金比率	99. 94%	100.00%	100.00%	100.00%	94.03%
	基本金/基本金要組入額					
長期資金で固定資産は	固定比率	53. 66%	50.65%	50.81%	50.38%	60.79%
賄われているか	固定資産/自己資金※2					
	固定長期適合率	52. 34%	49. 04%	48. 90%	48. 25%	55. 24%
	固定資産/自己資金+固定負債					
資産構成は	固定資産構成比率	49. 55%	46. 63%	47. 24%	46.89%	53. 15%
どうなっているか	固定資産/総資産					
	流動資産構成比率	50. 45%	53. 37%	52. 76%	53. 11%	46.85%
	流動資産/総資産					
負債に備える資産が	流動比率	946. 25%	1087.37%	1555.67%	1887. 44%	1241.08%
蓄積されているか	流動資産/流動負債					
	前受金保有率	1007.00%	1148. 24%	1609. 52%	2036. 09%	1639.27%
	現金・預金+有価証券/前受金					
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	2. 32%	3. 02%	3. 63%	4. 11%	8.79%
	固定負債/総資金					
	流動負債構成比率	5. 33%	4. 91%	3. 39%	2.81%	3.77%
	流動負債/総資金					
	総負債比率	7. 65%	7. 92%	7. 02%	6. 92%	12.57%
	総負債/総資産					
	負債比率	8. 29%	8.61%	7. 55%	7. 43%	14. 37%
	総負債/自己資金					

※1 (総資金=負債+基本金+消費収支差額)

※2 (自己資金=基本金+消費収支差額)